

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
1	放課後児童対策報奨金事業	登録児童クラブ以外で留守家庭児童の受け皿となっている団体へ報奨金を支払う。	3,550,000	3,550,000	新型コロナウイルス感染症拡大に関連した小学校の臨時休業期間中に、留守家庭児童の受入れを行った22団体に対し、報奨金を支給した。	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童や、疾病、介護等により昼間家庭での養育ができない児童（留守家庭児童）のべ16,000人の受入れがあり、社会生活を維持するためのセーフティネットの一助となった。	地域子育て支援課
2	保育施設における登園自粛への対応	私立特定教育・保育施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、市からの登園自粛要請に応じた保護者に、副食費を還付する。	3,000,000	1,789,000	市からの登園自粛要請に応じた保護者に、副食費の半額を還付する。（計画No.64と合わせて）2,912件 10,359,990円	私立特定教育・保育施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止及び休園等を円滑に進めるための環境整備が整った。	保育・幼児教育課
3	インターネット学習支援事業	学校のICT環境整備として、インターネット学習教材を準備する。	22,000,000	13,119,000	臨時休業中の家庭学習や学校再開後の授業等で、小中学校の全児童生徒の約36%が利用した。	学校や家庭等でインターネット学習教材を利用した学習支援をすすめ、児童生徒の自主的な学習の一助となった。	指導課
4	児童生徒1人1台端末の整備（市単独分）	学校のICT環境整備として、児童生徒や教員用の端末を準備する。	689,580,000	411,216,000	GIGAスクール構想の推進のために、児童生徒及び教員の1人1台端末を整備し、市立学校130校に対して、合計で57,537台を配備した。	児童生徒及び教員端末の1人1台環境を実現することで、教員のICTを活用した授業改善や、児童生徒の情報活用能力の育成を進めることができた。	就学課
5	事業継続支援金給付事業	売上げが20%以上減少している中小企業・小規模事業者に対する、事業継続の下支えのための支援金を支給する。（売上減少対象月：R2年2月～10月のいずれかの月）	2,219,348,337	706,712,310	○給付件数 22,364件	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少している市内中小・小規模事業者の資金繰り等の改善に寄与した。	産業振興・雇用推進課
6	事業向上補助事業	売上げが50%以上減少している中小企業・小規模事業者の新たな販売手法（ネット通販、デリバリー等）やテレワークの導入等事業見直しに向けた取組を行う。	200,802,417	131,192,000	○補助件数 1,842件	新型コロナウイルス感染症の影響により事業内容の見直しを行っている市内中小・小規模事業者の事業改善に寄与した。	産業振興・雇用推進課
7	経営改善資金（マル経融資）利子補給	新型コロナウイルス対策マル経融資に係る利子補給を行う。（新型コロナウイルス対策マル経融資を受ける小規模事業者のうち、国の利子補給対象外となる事業者が対象）	58,700	58,700	○利子補給件数 5件	中小・小規模事業者の資金繰りの改善に寄与した。	産業振興・雇用推進課
8	保険料減免等コールセンター設置事業（国民健康保険費特別会計（国保、介護、後期高齢）への繰出金）	感染症により生じる岡山市国民健康保険費等の減免等の相談に対応するコールセンターを設置する。	12,117,050	4,321,000	・コールセンター問い合わせ 2,399件 ・保険料減免 1,763件 327,569千円 ・傷病手当金支給 3人 143千円	コロナの影響により収入が減少する等で、保険料減免等を受けようとする市民の相談を広く受け付けることができた。また、電話で相談を受け付けることで、感染拡大防止にも繋がった。	国保年金課
	保険料減免等コールセンター設置事業（国民健康保険費特別会計（国保、介護、後期高齢）への繰出金）	感染症により生じる岡山市後期高齢者医療費等の減免等の相談に対応するコールセンターを設置する。		1,296,000	・コールセンター問い合わせ 268件 ・保険料減免 248件 23,553千円 ・傷病手当金支給 0人 0千円	コロナの影響により収入が減少する等で、保険料減免等を受けようとする市民の相談を広く受け付けることができた。また、電話で相談を受け付けることで、感染拡大防止にも繋がった。	医療助成課
	保険料減免等コールセンター設置事業（国民健康保険費特別会計（国保、介護、後期高齢）への繰出金）	感染症により生じる岡山市介護保険費等の減免等の相談に対応するコールセンターを設置する。		3,025,000	・コールセンター問い合わせ 223件 ・保険料減免 919件 63,950千円	コロナの影響により収入が減少する等で、保険料減免を受けようとする市民の相談を広く受け付けることができた。また、電話で相談を受け付けることで、感染拡大防止にも繋がった。	介護保険課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
9	防災活動支援事業	避難所の衛生環境を保つため、資材を避難所に備蓄する。 【避難所における感染症対策用品】 ・マスク ・消毒液 ・フェイスシールド ・ガウン ・パーテーション ・非接触型温度計 ・発泡ポリプロピレンベッド ・プライベートルーム ・非接触型体温計 ・耳式体温計	57,637,275	21,766,000	避難所の感染症対策用品を購入した。 ・マスク500,000枚 ・消毒液5,000ℓ ・フェイスシールド1,200個 ・ガウン3,000着 ・パーテーション100個 ・非接触型温度計200本 ・発泡ポリプロピレンベッド500個 ・プライベートルーム800個 ・非接触型体温計400本	感染症対策に配慮した資機材等を備蓄することで、避難所の衛生環境を保ち、コロナ禍でも安心して避難生活を送ることができる環境を確保できた。	危機管理室
10	新型コロナウイルス感染症対策用マスク及び消毒液の購入	介護サービス事業所等の高齢者福祉関係機関・施設に、感染症防止対策のためのマスク・消毒液を購入・配布する。	13,715,423	13,715,423	市内4,946カ所の高齢者・障害者関連施設（高齢者福祉施設、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等）に対し、マスクや消毒液等の感染症対策用品を支給した。	高齢者・障害者関連施設に加え、地域包括支援センターや介護予防関連機関に対し不足しがちな物資を支給することで、公的サービスに繋がっていない在宅高齢者等への相談対応が極力滞ることがないよう支援できた。	地域包括ケア推進課
11	救急隊感染防止強化事業	救急隊の防護服やN95マスク等の購入や、医療廃棄物の処理に関する委託を行う。	45,901,686	31,009,000	新型コロナウイルス感染症対策として、消耗品費（防護服等）45,092,773円、医薬材料費（消毒液）17,903円、医療廃棄物処理委託料791,010円執行した。	感染リスクの高い救急隊員の装備等を充実させ、使用後の資機材等の処理を適切に行うことで、リスクの軽減を図るとともに、ウイルスの拡散を防ぐことができた。	消防企画総務課
12	介護認定審査会郵送対応事業（介護保険費特別会計へ繰出）	新型コロナウイルス感染防止のため、福祉事務所等で対面式で実施している審査会を郵送方式で実施する。	736,840	736,840	書面開催数 124回	書面開催によって感染防止対策を講じることができ、安定的な審査会運営が実施できた。	介護保険課
13	相談支援事業	事業所等に中小企業診断士等を派遣し、資金繰り等の相談支援を実施する。 商工会議所、商工会と共同で各種支援策の周知を実施する。	1,284,800	1,284,800	○相談者数 136者	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小・小規模事業者に対して、資金繰り相談等を実施することにより、事業者の事業継続に寄与した。	産業振興・雇用推進課
14	防災活動支援事業	避難所の衛生環境を保つため、資材を避難所に備蓄する。 【避難所における感染症対策用品】 ・発泡ポリプロピレンベッド ・コミュニティハウス配備ボックス用品 ・避難所におけるパーテーション（屋根付き） ・避難所におけるスポットクーラー	277,416,603	277,416,603	避難所の感染症対策用品を購入した。 ・発泡ポリプロピレンベッド4,000個 ・コミュニティハウス配備ボックス用品一式 ・避難所におけるパーテーション（屋根付き）4,500個 ・避難所におけるスポットクーラー485個	感染症対策に配慮した資機材等を備蓄することで、避難所の衛生環境を保ち、コロナ禍でも安心して避難生活を送ることができる環境を確保できた。	危機管理室
15	緊急対応型雇用創出・研修事業	解雇や雇止め、内定取り消し等で就労機会を失った方々を、会計年度任用職員として雇う。	21,095,241	21,095,241	解雇や雇止め、内定取り消し等で就労機会を失った方々を、会計年度任用職員として20人を雇用した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民活動の支援という目的に対して一定の役割を果たした。	人事課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
16	職員福利厚生事業	市内における新型コロナウイルス感染者の急増に伴い、岡山市職員の職場環境の保全、職員の感染予防及び感染拡大防止、市民に感染させないための職員の健康管理を徹底する。 【感染症対策用品】 ・フェイスシールド ・非接触型温度計 ・アルコール手指消毒用ボトル	3,244,230	3,244,230	非接触型温度計及びアルコール手指消毒用ボトルは各職場に、フェイスシールドは窓口職場を中心に全て配布した。	新型コロナウイルス感染者急増に対応するため、各種感染症対策用品の購入が、職場環境の保全、職員の健康管理及び市民に感染させない対策として一定の効果があった。	給与課
17	証明書出力窓口のキャッシュレス化(市税事務所等)	税証明書等の発行手数料をQRコード決済できるようにする。	1,137,132	1,137,132	3か月間、全証明発行窓口で稼働し、696件で221,930円の利用があった。	令和2年度中の利用者は、全体から見ればわずかであったが、月を追うごとに増えていった。今後も継続的に取り組むことによって、より一層利用が増えると思込まれる。	税制課
18	戸籍等関連証明書手数料の収納のキャッシュレス化	住民票、証明書等の発行手数料をQRコード決済できるようにする。	7,426,385	7,426,385	岡山市内30市民サービス拠点(北区役所のみ2台設置)すべてにおいてキャッシュレス決済できるようにタブレット、レジを導入し対面接触の機会削減を行った。	R3年1月28日に導入してR3年3月31日までの約2か月間に、QRコード決済で住民票、証明書等、合計5,272通、発行手数料1,730千円の利用があった。	区政推進課
19	地元トップスポーツチーム応援事業	地元トップスポーツチームの無観客等で実施されるホームゲームの開催を支援するため、無観客等で生じる空席部分を、本市の情報発信の場等として活用する。	10,611,350	6,560,000	・4チームの公式戦のうち、無観客試合や入場制限のなかった試合(各チーム1~2試合)において、市民へ向けたメッセージ入り横断幕を掲示した。 ・ファジアーノ岡山公式戦3試合で、Tシャツと市民の笑顔写真を施したダンボール製「リモート応援団」をスタジアムへ設置。市民参加型の応援企画を実施した。(1試合×100名 計300名掲出) ・岡山シーガルズ(2試合)、岡山リベッツ(1試合)、トライフープ岡山(1試合)の公式戦において、会場をチームカラーに染めるグッズ等(市とのコラボグッズ)を配布した。(3チーム4試合で4,000個配布。4,000人の集客に寄与。)	コロナ禍で落ち込んだ市民のスポーツへの関心や、応援・観戦意欲の回復のため、地元の誇りであるトップチーム4チームのホームゲームを盛り上げることで、市民に明るい話題を提供するとともに、直接的な交流の代替となる心の通じた取組ができた。 コロナ禍において延べ4,300人の市民参加に繋がったほか、地元新聞での取り上げや、市やチームのSNSを通じた情報発信により、安全な観戦の啓発にも寄与したものと考えている。	スポーツ振興課
20	地域スポーツ団体感染防止対策支援金事業	地域スポーツ団体へ新型コロナウイルス感染予防対策として必要な物品の購入に対し支援金を支給する。	11,283,259	11,283,259	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている岡山市内の地域スポーツ団体等の活動の継続・再開を支援するため、学区体育協会、スポーツ少年団など、学区で活動する地域スポーツ団体475団体に、感染対策物品の購入経費の一部を補助し、支援を実施した。	団体数が判明している組織の約7割から申請があったことから、地域スポーツ団体の活動の継続・再開の支援につながったと考えられる。	スポーツ振興課
21	おかやまマラソンウイルス感染防止対策計画作成事業	コロナ禍において、安心安全に「おかやまマラソン」を開催できるように、新しい生活様式に対応した、ウイルス感染防止対策計画を作成する。	16,855,300	8,427,650	ウイルス感染防止対策計画を作成し、感染防止対策を講じたうえで、おかやま2022を開催した。	感染防止対策計画を作成したことにより、コロナ禍において安全安心にマラソン大会を開催することができた。 出走者数：11,148人 経済波及効果：12.2億円	スポーツ振興課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
22	文化芸術活動支援	新型コロナウイルス感染症の影響下で停滞している『文化芸術活動』を今後も持続させるため、『(公財)岡山文化芸術創造』内に総合相談窓口を設置し、支援情報の提供・手続き支援、ニーズ把握機能に加え、市独自の活動支援を実施し、文化団体等に可能な限り寄り添いながら支援環境を整える。	74,813,812	60,000,000	①文化芸術活動の再開 185件、②発表の場の確保 86件、キャンセル料等 61件、計332件の支援を実施した。	総合相談窓口の設置により、感染状況が大きく変動する中で多くの問い合わせに対し、丁寧に対応することができた。キャンセル料等への支援も実施し、停滞していた市内の文化芸術活動の再開を支援することができた。	文化振興課
23	博物館施設における来館者への安全確保のため	日本博物館協会及び館独自のガイドラインに基づく新型コロナウイルス感染防止対策に万全を期し、来館者及び従事者の安全確保を図る。	693,000	693,000	サーモグラフィシステムの整備やドーム型サーマルカメラの設置等により、新型コロナウイルス感染防止対策に万全を期し、来館者及び従事者の安全確保を図った。	継続的な開館が可能となり、年間266日開館し、42,638人が来館した。	シティミュージアム
24	オンライン移住相談事業	移住・定住相談室内でオンライン移住相談を開催し、新型コロナウイルス感染症収束後のスムーズな移住につなげる。	687,980	596,000	相談室、専用PC、アプリなど、必要な機器及び設備を導入し、オンライン移住相談を開始した。また、オンラインによる移住相談イベントも実施した。その結果、オンラインでの相談を22件受けた。	これまで、遠方の方々からの相談は、電話やメールが中心だった。オンラインを活用した相談やイベントを実施したことで、移住希望者との距離感を縮めることができた。今後、オンラインによる相談やイベントの周知が進み、機器類の操作にも慣れていくことで、さらなる効果の上積みが可能である。	市民協働企画 総務課
25	市民活動支援金事業	新型コロナウイルス感染症に関連した地域課題に取り組む市民活動団体に対して、支援金を交付する。	3,844,786	3,578,000	40団体が支援金を活用し、子どもから大人まで幅広い年齢層に、食料や居場所・交流の機会などを延べ5,883人に提供した。	コロナウイルス感染症に関連して、何らかの困っている市民に対して、各団体の自由な発想に基づいた支援を届けることができた。	市民協働企画 総務課
26	災害ボランティアセンター感染防止対策事業	災害ボランティアセンターにおける新型コロナウイルス感染症対策に必要な物資を準備する。 【感染症対策用品】 ・マスク ・フェイスシールド眼鏡タイプ ・使い捨て手袋(ロングタイプ) ・ビニール袋(45L) ・消毒液 ・洗剤(業務用) ・飛沫防止板 ・非接触型体温計	676,027	676,027	災害ボランティアセンター運営に必要な物品を用意した。 ・マスク3,650枚 ・フェイスシールド眼鏡タイプ300個 ・使い捨て手袋(ロングタイプ)10,200双 ・ビニール袋(45L)1,600枚 ・消毒液4.5L×9本 ・洗剤(業務用)5.4L×12本 ・飛沫防止板16個 ・非接触型体温計12個	災害発生時にコロナウイルスを含めた感染症対策を行い、迅速に災害ボランティアセンターを設置・運営することが可能となった。	市民協働企画 総務課
27	町内会活動感染防止対策支援事業	市の依頼業務を安全に継続して実施する費用を計上し、町内会の活動に対して報償金を支払う。	34,060,000	34,060,000	1703町内会に一律2万円支払った。町内会に市から依頼している業務に伴う感染予防対策に最低限必要な物品(非接触型温度計、消毒液、ゴム手袋等)の購入費用に充ててもらった。	緊急的に必要な物品は町内会に行き渡った。	市民協働企画 総務課
28	コミュニティハウス感染防止対策支援事業	コミュニティハウスにおける新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入し、配置する。 【感染症対策用品】 ・非接触型体温計	508,200	508,200	コミュニティハウス81館、その他コミュニティ施設3館に対し、感染症対策用品として非接触型体温計84個を用意した。	施設利用者の来館時に検温の実施が可能となり、発熱等の症状がある方の利用を控えてもらうなど感染症対策が行え安心して施設を利用してもらうことができるようになった。	市民協働企画 総務課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
29	区づくり推進事業感染防止対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮して岡山市区づくり推進事業を実施する団体に対して支援金を交付する。	1,520,800	1,520,800	地域が行う地域活動やイベントの開催に必要となる感染症防止対策に関して、23団体に必要となる経費の支援を行った。	会議会場やイベント会場での感染防止対策(非接触型体温計、消毒薬、アクリル板等)を行うことにより、感染症防止対策と事業の両立を図ってもらうことができた。	市民協働企画 総務課
30	ICTを活用した退院支援等環境整備補助事業	ICT関連整備費を支援し、ICTを活用した退院支援カンファレンスを推進する。	6,802,973	6,802,973	市内24ヶ所の病院に対して、ICT整備費を交付することにより、ICT(情報通信技術)を活用した退院支援時のカンファレンス等の開催を推進した。	感染拡大により制限されていた退院時カンファレンス等をオンライン化することにより、当該カンファレンスの開催が促進され、病院から在宅医療関係者への具体的な引継ぎが可能となり、患者、その家族は安心して在宅医療を受けられるようになった。また対面式からオンライン式へ移行することによって、多職種は、移動時間や交通費の軽減へ繋がった。	医療政策推進 課
31	民生委員活動等推進事業費	民生委員が活動時に使用するマスク及びアルコール消毒液を購入し、民生委員及び地元住民の感染予防を図る。 【感染症対策用品】 ・マスク ・アルコール消毒液	2,455,200	2,455,200	市内の民生委員・児童委員全員に活動時に使用するマスクと消毒液を配布した。 マスク購入数 126,000枚 消毒液(1ℓ)購入数 1,236本	民生委員・児童委員や訪問先住民に対して感染予防を図ることができた。民生委員児童委員活動によるクラスターの情報もなく、一定の効果があった。	福祉援護課
32	新型コロナウイルス感染拡大の防止と社会生活再生に向けた周知啓発事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指すため、コロナに関する正しい知識や感染予防対策、新しい生活様式、今後目指すべき社会等について広く周知・啓発する。	32,935,881	17,890,000	「新しい生活様式に、スイッチしよう。『スイッチ! おかやま』」のロゴ及びキャッチフレーズを用いて各種広報を展開 ・テレビCM(15秒):延べ550回(市内5局) ・ラジオCM(20秒):延べ210回(市内2局) ・新聞広告掲載:延べ34回(市内1社) ・市内各所への広告、ポスター等掲出 市内JR駅、バス、空港、企業、店舗など ・専用WEBページの開設 など	マスクの着用、手指消毒、換気、3密回避などの周知・啓発を新型コロナウイルス感染症の流行初期であった時期において、幅広く実施したことに大きな効果があったものとする。	保健管理課
33	水道料金減免による市民生活支援と事業者支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民生活への支援及び事業者への事業継続支援のため、水道料金の基本料金1ヶ月分を減免する。	352,206,030	211,697,000	令和2年7月又は8月検針における1ヶ月相当分の基本料金を減免した。 減免件数:361,346件 減免額:口径に応じて減免(737円~95,623円)	市民及び事業者への支援が幅広く行き届き、一定の支援が図れた。	保健管理課 水道局
34	新型コロナ対策本部感染防止工事	新型コロナウイルス保健・衛生対策本部の執務室確保のため、換気口や空調を設置し感染防止対策及び執務室環境の整備を実施する。	7,568,000	7,568,000	新型コロナウイルス感染症患者への対応のため、保健福祉会館内に対策本部を設置するにあたり空調等工事を実施した。	対策本部を設置し、執務室を確保したことで、感染症患者対応業務や情報等の集約が可能となり、その後の業務執行の効率化が図れた。	保健管理課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
35	生活不活発防止事業 (地域活動事例映像等作成)	新型コロナウイルス感染症の影響下での団体活動の好事例を、DVDや冊子の形で直接団体代表等に届け、新しい活動のヒントとしてもらい、生活不活発にならないように、高齢者に予防の取組(活動)を実践してもらう。	3,699,850	3,699,850	介護予防等実践例冊子、DVDを作製し、市内833の団体(サロン、ご当地体操、2層協議体等)や関係施設66カ所、個人等に対して配布した。	新型コロナウイルス禍で懸念される高齢者の機能低下を防ぐため、少人数で分散開催している体操教室やSNSを活用して連絡を取り合う高齢者グループなど9事例を高齢者団体などに紹介することで、取組や活動再開への意識づけができた。また、新聞に冊子等の紹介をしてもらい、多くの市民に周知することができた。	地域包括ケア推進課
36	生活不活発防止事業 (高齢者や高齢者の支援団体等のつながりを維持するためのICT活用研修)	集まらなくてもつながれるツールを活用するため、ICTを活用したコミュニケーションツールの研修を行い、高齢者の社会的なつながりや高齢者の支援団体等の活動を維持・促進することで、高齢者の心身状態の低下を防ぐ。	4,455,000	4,455,000	老人クラブやサロン、ご当地体操など的高齢者団体(45団体、372人)に向けて、Zoom・LINE・FacebookなどのICT活用研修を実施した。	研修後のアンケートでは、6割以上の参加者が、今後の団体活動でのICT活用について「活用することが決まっている」「活用できそう」と回答しており、集まらなくてもつながれるきっかけを作ることができた。	地域包括ケア推進課
37	認定調査事業者職員への慰労金支給事業(介護保険費特別会計への繰出金)	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、要介護認定調査業務に従事していただいた指定市町村事務受託法人の職員に対して、慰労金を支給する。	1,850,000	1,850,000	支給対象職員37人に対し5万円/人を支給した。	国の慰労金の対象とならなかった指定市町村事務受託法人の職員に対し、慰労金を支給し、介護サービス事業の継続に繋がった。	介護保険課
38	面会を制限している施設の入所者、家族の会話をする支援	施設系介護サービス事業者に対し、面会を制限する中で入所者と家族の絆を維持できるよう、タブレット等テレビ面会に必要な機器の購入に係る経費の補助を行うことで、面会を確保する支援を行う。	4,112,000	2,982,000	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、面会には慎重にならざるを得ない状況の中で、入居者と家族との面会を確保するための機器の購入に対する補助を48事業所に行った。	家族との絆の維持及び入居者の重症化の予防につながった。	事業者指導課
39	住居確保給付金拡充事業	現行の住居確保給付金について、収入要件の一部を市独自基準に見直すことにより、対象者を拡充する。	10,734,200	3,489,000	支給にあたっての収入基準額を国の要件から2万円緩和して支給対象の拡大を図り、延べ637件に支援した。	市独自に支給要件を緩和し、支給対象者を延べ637人拡充することができた。	生活保護・自立支援課
40	感染症審査協議会	新型コロナ感染症患者発生に伴い、感染症法第24条に基づき、入院などについての審査協議会を開催する。	556,500	556,500	新型コロナウイルス感染症の入院患者が多数生じたことから、法律の規定に基づく審査協議会の開催が例年より多く令和2年度は年に11回開催した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、法律の規定に基づく審査協議会を指定感染症医療機関の医師等の出席のもと開催した。	保健管理課
41	子どもの居場所等の緊急支援活動助事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、困難を増大させている子どもと家庭への個別支援を実施する団体に支援金を交付するとともに、支援が必要な人に支援情報が届くよう体制整備を行う。	6,921,693	5,963,000	●6か所の子ども食堂と3つの支援団体が食糧や生活用品の配布、体験活動の提供など緊急支援活動を実施し、256人を支援した。 ●おかやま親子応援メールを創設し、生活困窮世帯へ官民の支援情報を配信した。35回、88件の支援情報を配信し、約4,600人が支援情報を活用した。	●食糧や生活用品の配布により、困窮世帯への直接的な支援が行われ効果があった。 ●困窮世帯に直接情報が届くメールができたことで、必要な人に必要な支援が届くようになり、困窮世帯への支援が効果的に実施できるようになった。また、困窮世帯の現状やニーズの把握が行えるようになった。	こども福祉課
42	ひとり親世帯支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により低所得のひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対し、市独自の支援を行う。	149,890,000	89,374,284	1世帯あたり2万円を、延べ11,972世帯へ支給した。	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮するひとり親世帯の支援ができ、効果的であった。	こども福祉課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
43	認可外保育施設保育料給付事業	緊急事態宣言発令に伴い、コロナ感染症対策として登園自粛要請を行った認可外保育施設に対し、登園自粛に応じた児童の保護者への保育料(利用料)の還付を実施するための費用の補助を行う。	3,569,880	3,569,880	緊急事態宣言発令に伴い、コロナ感染症対策として登園自粛要請を行った認可外保育施設に対し、登園自粛に応じた児童の保護者222人に保育料(利用料)を還付した。	私立特定教育・保育施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止及び休園等を円滑に進めるための環境整備が整った。	保育・幼児教育課
44	販売促進補助金	売上げが20%以上減少している中小企業・小規模事業者が、顧客を呼び戻すために行う販売促進の取り組みを支援する。 【販売促進の支援】 ・広告宣伝 ・クーポン ・ノベルティ作成 ・インターネット販売サイト出店等に係る経費	326,069,428	298,164,000	○補助件数 2,923件	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内中小・小規模事業者の販売促進の取組みに寄与した。	産業振興・雇用推進課
45	キャッシュレス決済ポイント還元事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の売上回復等を支援するための消費喚起事業として、市内対象店舗においてスマートフォン決済PayPayで支払うと、決済金額の最大20%分のポイントを還元する。ポイント還元上限額は5,000円。	468,191,912	468,191,912	実施期間：令和2年8月1日から令和2年8月31日まで 利用者数は約26万人。対象店舗は約5,900店舗。 事業費のうちポイント還元額は約4億6,300万円。	市内経済波及効果は約7.48億円、期間中の全利用者数のうち約11.5%を占める3万人が初めてスマートフォン決済を利用したこともあり、経済対策及び感染症対策にも大きく寄与した。	産業振興・雇用推進課
46	宿泊・グルメクーポンを活用した宿泊促進事業	インターネット上の宿泊予約サイトで宿泊クーポンの発行を行うとともに、利用者に市内で飲食できるグルメクーポンを提供し、観光需要喚起による地域経済の活性化を促す。	97,222,277	59,633,000	宿泊クーポンは、宿泊予約サイト(OTA)経由で3,000円、5,000円、10,000円のクーポンを発行し、岡山市内の宿泊施設(2つのOTAで各60施設ずつ)で11,541枚が利用された。グルメクーポンは、宿泊施設で1,000円のクーポンを発行し、岡山市内の飲食店舗(226店舗)で16,363枚が利用された。 ※宿泊クーポンは1予約に対して1枚、グルメクーポンは宿泊者に応じた配布のため、数が異なる。	県境を越えた移動が自粛された時期であり、クーポンの発行は岡山県内にとどまったが、緊急事態宣言によるキャンセル分を除き、予算上限に達する発行・利用があった。宿泊クーポンは産業連関表算出額で約2.1億円の経済効果、グルメクーポンは推定流通額が3,365万円で、合計約2.4億円以上の経済効果があり、コロナ禍の宿泊施設・飲食店舗の下支え、地域経済の活性化に寄与した。	プロモーション・MICE推進課
47	市場事業会計繰出・補助(卸売市場安定供給助成事業)	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、重要な社会インフラである卸売市場の機能に混乱を来さないよう、卸売業者及び仲卸業者が実施する感染症対策に対して安定供給助成金を支給し、引き続き、市民への生鮮食料品等の安定供給につなげる。	4,597,572	3,399,000	44者からの申請があった。	4月から12月分までの卸・仲卸業者の行った感染症対策費に対する補助。各場内事業者が個々に感染症対策を行うことにより、市場内の感染症対策意識の向上と場内における感染症への備えが高まった。	経済企画総務課 市場事業部
48	市場事業会計繰出・補助(卸売市場施設使用料支援事業)	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、売上が減少しているものの、国の家賃支援給付金の対象とならない卸売業者及び仲卸業者に対して、施設使用料支援給付金を給付し、事業継続を支援することにより市民への生鮮食料品等の安定供給につなげる。	6,049,189	6,049,000	1月から約1か月間の申請受付を行い、8者の申請があった。	国の支援対象とならない卸・仲卸業者にも支援することで、安定した事業継続に寄与し、売上げの減少に直面する事業者の支えとなって困難な局面を乗り切ることができた。	経済企画総務課 市場事業部
49	相談支援事業	士業団体と連携・委託し、中小企業診断士等を活用して、セーフティネットの受付・資金繰りの相談支援等を実施する。	36,231,250	36,231,250	○セーフティネット認定件数 10,618件	セーフティネット申請窓口の人員(中小企業診断士)を増やすことにより、中小・小規模事業者の急激に増加した資金繰り需要への対応に寄与した。	産業振興・雇用推進課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
50	相談支援事業	感染症に関連して生じる様々な問題の相談に応じるために、業者へ委託し、セーフティネットの受付・資金繰りの相談支援窓口を運営する。	5,370,961	5,370,750	○セーフティネット認定件数 10,618件	セーフティネット申請窓口の人員を増やすことにより、中小・小規模事業者の急激に増加した資金繰り需要への対応に寄与した。	産業振興・雇用推進課
51	公募型自転車等駐車場事業継続支援金	感染症対応を含む公募型自転車等駐車場事業の適正な管理運営の継続を図る。	1,830,000	1,830,000	公募型自転車等駐車場の安定的なサービスの提供を確保するために、事業継続支援を行った。	コロナ禍の影響で大幅な利用料金収入の減少や、感染症対策に係る経費が増加している中で、業務継続支援により、公募型自転車等駐車場の安定的なサービスの提供を継続することができた。	交通政策課
52	コミュニティサイクルを活用したウォークアブル観光促進事業	コミュニティサイクルの利用に係る費用を支援し、利用を促進して中心部の回遊性向上を図り、賑わいの回復を図る。	8,000,000	4,000,000	利用が減少したコミュニティサイクルの利用促進を図るため、7回分をチャージした利用カードを8,000枚配布した。	コミュニティサイクルの1日あたりの利用は、コロナ禍の影響で、令和2年3月～8月までは、1140回まで落ち込んだが、利用カードを配布した令和2年9月～令和3年3月までで1250回まで回復した。このうち利用カードの利用は83回で、配布前から増加した110回の約8割を占めている。	交通政策課
53	岡山市立中学校修学旅行中止に伴うキャンセル料支援事業	令和2年度岡山市立学校修学旅行中止や延期に伴うキャンセル料について、保護者の経済的な負担軽減を図る。	19,817,509	16,735,000	計127校延べ12,325人の児童生徒及び延べ585人の教職員のキャンセル料を負担した。	岡山市立学校の修学旅行中止に伴い発生したキャンセル料について、児童生徒及び教職員負担分を軽減できた。	指導課 教職員課
54	図書館パワーアップ事業	図書消毒機を導入し、図書館で借りる本の消毒ができるようにすることで、安心して利用してもらえるようにする。	9,581,135	5,963,000	図書消毒機を市立図書館全10館(中央図書館は利用者が多いため2台)の計11台を購入し、本を除菌して借りられるようにした。	令和2年12月の設置から、令和5年2月まででは全館累計で約12万3千回の利用があった。現在(令和5年2月)も約4,600回/(月)の利用があり、市民に安心して本を借りてもらっている。	中央図書館
55	図書館パワーアップ事業	市民の身近にある公民館の図書を充実させ、利用の分散を促し、3密の回避を図る。	11,990,095	11,990,095	公民館図書コーナー24館に児童書を中心に図書を購入し、令和2年10月から令和3年3月の間に6,768冊を配本した。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により離れた場所への外出自粛の時期もあり、令和元年度よりも貸出人数や貸出冊数の減少となったものの、図書を購入し始めた年度後半からは極端な減少は見られず、3密を回避して公民館図書コーナーの利用を促進できた。	中央図書館
56	地域公共交通応援事業	厳しい経営状況となっている公共交通事業者に対して、運行の継続と十分な感染症防止対策が実施できるよう、運行支援、感染拡大防止対策導入支援、キャッシュレス決済システム導入支援を行う。	357,938,190	179,887,000	運行支援支援及び感染拡大防止対策導入支援については、対象となる車両台数のうち、路線バスで87%、路面電車で100%、タクシーで99%に対し支援を行い、運行継続と感染対策の促進を図った。また、路線バス31台に対し、キャッシュレス決済システムの導入を支援を行った。	コロナ禍の影響で大幅に運賃収入が減少した中で、運行継続支援により路面電車・路線バスの99%の系統で運行が継続された。また、市内を運行する路線バスのICカード決済未導入車両は51台(15%)であったが、今回の支援を通じて、新たに31台に導入され(R3.10より運用開始)、未導入車両は20台(6%)となり、利便性向上とともにキャッシュレス化による感染対策が図られた。	交通政策課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
57	指定管理業務継続支援金	感染症対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、予約取消に係る特別な経費や、感染症対応含む管理運営費等を支援する。	302,428,984	970,000	感染症拡大による施設利用予約取消等により発生した予約取消料免除費用を負担した施設の指定管理者に対し、支援金を支出した。	支援金により安定的で適切な管理運営を行うことができた。	区政推進課
	指定管理業務継続支援金			7,060,000	施設休館や感染拡大による利用者の減少、また、感染症拡大防止のための新たな経費の負担により、収支不足となった施設の指定管理者に対し、支援金を支出した。	指定管理者に支援金を支給することにより、安定的で適切な管理運営を行うことができた。	スポーツ振興課
	指定管理業務継続支援金			13,473,832	施設休館や感染拡大による利用者の減少、また、感染症拡大防止のための新たな経費の負担により、収支不足となった施設の指定管理者に対し、支援金を支出した。	指定管理者に支援金を支給することにより、安定的で適切な管理運営を行うことができた。	スポーツ振興課
	指定管理業務継続支援金			4,200,000	施設休館や感染症拡大による施設利用予約取消により発生した予約取消料免除費用を負担した施設の指定管理者に対し、支援金を支出した。	指定管理者に支援金を支給することにより、安定的で適切な管理運営を行うことができた。	スポーツ振興課
	指定管理業務継続支援金			33,081,819	施設の適正な管理運営を継続するため、人件費、光熱水費、感染症対応、予約取消等に要する費用を支援した。	新型コロナウイルス感染症の影響による予約取消や利用者の減少に伴う施設の大幅な収入減に対し支援することができた結果、施設の適正な管理運営が継続できた。	文化振興課
	指定管理業務継続支援金			70,000	新型コロナウイルス感染症の拡大により施設の休館等による利用料金の減少分と指定管理者が行う感染防止対策に係る経費について、2団体に支援した。	支援金については、コロナの影響により、利用料金収入や指定管理料等では収支不足が生じる指定管理者が対象であり、支援金によって指定管理者が行う施設の管理・運営が健全に行えることができた。	市民協働企画総務課
	指定管理業務継続支援金			8,354,546	岡山市立少年自然の家・岡山市日応寺自然の森に管理者に対し、支援金を支給した。	感染拡大による予約の取消の増加や利用者の減少により収入が減少する一方、感染症の予防や拡大防止等のための新たな経費の負担が必要となった公共施設の安定的で適切な管理運営を実施することができた。	地域子育て支援課
	指定管理業務継続支援金			34,060,000	感染症予防のため、パーティションの設置、換気の励行、館内放送による感染予防行動のお願い、スタッフによる声替え、レッスン参加本数の限定などを実施し、予防対策を徹底しながら、施設を運営した。	感染症拡大による影響で利用者の減により収入が減少する一方で、感染症の予防のために新たな経費の負担が必要となった。このような状況のなかでも安定的に施設を運営することができ、市民サービスの低下を招くことは無かった。	環境施設課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費（円）	交付金充当額（円）	実績	効果	担当課
	指定管理業務継続支援金			89,000,000	感染症予防のため、館内手指消毒の徹底、従業員のマスク着用、アルコール除菌剤の設置やオゾン発生器の導入、サーマルカメラの導入、マシン間のパーティションの設置、日本フィットネス産業協会ガイドラインを基本にプログラム内容の見直しを実施し、予防対策を徹底しながら、施設を運営した。	感染症拡大による影響で利用者の減により収入が減少する一方で、感染症の予防のために新たな経費の負担が必要となった。 このような状況のなかでも安定的に施設を運営することができ、市民サービスの低下を招くことは無かった。	環境施設課
	指定管理業務継続支援金			16,530,000	1施設について、指定管理業務継続支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、利用者の減少により収入が減少し、また、感染症の予防や感染拡大防止のための新たな経費の負担が必要となった公共施設の安定的な運営に寄与した。	観光振興課
	指定管理業務継続支援金			3,700,000	1施設について、指定管理業務継続支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、利用者の減少により収入が減少し、また、感染症の予防や感染拡大防止のための新たな経費の負担が必要となった公共施設の安定的な運営に寄与した。	観光振興課
	指定管理業務継続支援金			7,000,000	1施設について、指定管理業務継続支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、利用者の減少により収入が減少し、また、感染症の予防や感染拡大防止のための新たな経費の負担が必要となった公共施設の安定的な運営に寄与した。	観光振興課
	指定管理業務継続支援金			280,000	1施設について、指定管理業務継続支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、利用者の減少により収入が減少し、また、感染症の予防や感染拡大防止のための新たな経費の負担が必要となった公共施設の安定的な運営に寄与した。	観光振興課
	指定管理業務継続支援金			41,518,182	2施設を一括管理する1指定管理者に指定管理業務継続支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による予約の取消の増加や利用者の減少による収入が減少する一方、感染症の予防や拡大防止等の新たな経費の負担が必要となった公共施設の安定的で適切な管理運営に寄与した。	プロモーション・MICE推進課
	指定管理業務継続支援金			20,000,000	国立病院機構岡山市立金川病院の指定管理者に対し、コロナ禍にあっても安定した運営を継続できるよう、収支不足見込額に基づき支援金を支給した。	コロナ禍にあってもサービスを維持しながら施設運営を継続することができた。	医療政策推進課
	指定管理業務継続支援金			23,130,605	感染症対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、予約取消に係る特別な経費や、感染症対応含む管理運営費等を支援した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、安定的で円滑な管理運営を行うことができた。	庭園都市推進課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
58	コミュニティサイクル事業継続支援金	感染症対応を含むコミュニティサイクル事業の適正な管理運営を継続するため支援金を給付する。	5,860,000	5,860,000	コミュニティサイクル事業の安定的なサービスの提供を確保するために、事業継続支援を行った。	コロナ禍の影響で大幅な利用料金収入の減少や、感染症対策に係る経費が増加している中で、業務継続支援により、コミュニティサイクルの安定的なサービスの提供を継続することができた。	交通政策課
59	地図情報システム市道路線網図設定業務	岡山市が管理する市道認定路線網図を地図情報システムに掲載することにより、窓口に来庁することなく、市道を確認できるようにする。	3,322,000	1,134,000	岡山市が管理する国県市道約6,500kmあまりの路線網図情報を、目標である令和2年度末までに岡山市地図情報システムに掲載した。	HP掲載以前は、路線名等を確認するには本庁道路港湾管理課のほか、各区役所地域整備課や各支所産業建設課に備え付けている認定路線網図を閲覧するよりほかなかった。掲載後は、市民や業者による路線名調査のための窓口混雑が軽減されたほか、電話等での問い合わせにも、HPを紹介することでスムーズな対応が可能になった。	道路港湾管理課
60	職員オンライン研修環境整備	新型コロナウイルス感染拡大を防止しながら、持続的・安定的に職員研修を実施するため、オンライン研修環境整備を行う。	4,301,300	4,174,000	持続的・安定的な職員研修を実施したほか、外部機関が実施するオンライン研修の受講やWeb会議、ペーパーレス会議等にも当該ネットワークや設備等を活用した。	庁内ネットワークとは別の独自回線を整備したことにより、研修実施にあたっての様々な制約が解消され、職員の業務量が減少するとともに、研修実施手法の柔軟性が高まり、効率的、効果的な研修運営が可能となった。また、研修運営以外にも、オンライン研修の受講、Web会議への参加、ペーパーレス会議の実施等、様々な用途に活用することができ、業務の効率化につながった。	人事課人材育成室
61	新生児子育て応援金支給事業	新型コロナウイルス感染症拡大の厳しい環境下で出産され、育児を行う世帯（令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に生まれた新生児のいる世帯）に対して応援金を支給する。	127,065,500	113,302,000	令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子の保護者を対象に、新生児子育て応援金（新生児1人あたり3万円）を3,595件（3,634人）に支給した。	コロナ禍の厳しい環境下で出産された世帯の苦労をねぎらい、育児を応援することができた。	こども企画総務課
62	児童福祉施設等従事者慰労金支給事業	コロナ禍のもと、子どもたちの感染拡大や自己感染などの不安を抱えながら、業務を継続した児童福祉施設等従事者に対し、慰労金を支給する。	254,790,000	166,376,000	児童福祉施設等従事者を対象に一定の条件を満たす者8,493名に慰労金（3万円）を支給した。	コロナ禍のもと、子どもたちの感染拡大や自己感染などの不安を抱えながら、対策に努め、相当程度心身に負担がかかる中、社会・経済活動を支えるという強い使命感をもって業務を継続したことに対する慰労と感謝を表すことができた。	こども企画総務課
63	新型コロナウイルス対策に伴う副食費減免処理	新型コロナウイルス感染拡大対策として、保育施設を登園自粛した場合の副食費還付を実施するため、還付処理に係るデータのシステム入力作業を委託する。	960,630	960,630	令和2年6月から10月までの副食費還付について、計2,911件の処理を外部委託した。	コロナに伴い突発的かつ大量に生じた副食費の還付対応について、事務処理の大半を外部委託することにより、速やかに保護者への還付を行うことができた。	保育・幼児教育課
64	保育施設における登園自粛への対応（計画No.2の不足分）	私立特定教育・保育施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、市からの登園自粛要請に応じた保護者に、副食費を還付する。	7,359,990	2,512,000	市からの登園自粛要請に応じた保護者に、副食費の半額を還付する。（計画No.2と合わせて）2,912件10,359,990円	私立特定教育・保育施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止及び休園等を円滑に進めるための環境整備が整った。	保育・幼児教育課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
65	新型コロナウイルス対策に伴う保育料等減額処理	新型コロナウイルス感染症に伴い、認可保育所、認定こども園及び地域型保育事業を登園自粛した場合の保育料等の減額について、速やかに保護者への保育料等還付を行うため、減額処理に係るシステム入力・確認作業並びに保護者向け通知書の印刷及び封入封緘作業を委託する。	3,650,460	1,842,370	令和2年4・5月分の保育料等減額について、計11,062件の処理を外部委託した。	コロナに伴い突発的かつ大量に生じた保育料等の減額対応について、事務処理の大半を外部委託することにより、速やかに保護者への保育料等還付を行うことができた。	就園管理課
66	保育利用申込説明動画制作	新年度保育利用申込（一斉募集）において、受付窓口の混雑を緩和して、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、保育利用申込の手順等をわかりやすく説明した動画を制作し、岡山市公式YouTubeチャンネルに掲載・周知する。	165,000	56,000	保育利用申込手順に関する説明動画1本を岡山市公式YouTubeチャンネルに掲載し、動画公開から新年度一次募集期間終了までの19日間で約1,300回の視聴があった。	新年度保育利用申込に係る臨時受付窓口において、対応件数が前年比87.9%に減少するとともに、混雑時の整理券配布件数も前年比21.7%に減少した。動画制作により、初歩的な問い合わせに来庁する市民が減り、窓口の混雑緩和に効果があった。	就園管理課
67	市立幼稚園空調整備事業	3密を避けながら園児の健康と安全を守るため、市立幼稚園の一部に空調設備を追加整備する。	39,625,960	21,635,000	市立幼稚園の一部に空調設備を追加整備した（対象28園、計50台）	既設の空調設備は各園に1室のみであったが、各学年単位での活動がエアコンのある部屋で可能となったことで、密を避け、より安全な保育を実施することができた。	幼保運営課
68	新成人の集い感染防止対策	新型コロナウイルス感染症防止対策に万全を期し、新成人の集いへの参加者及び従事者の安全確保を図る。 【感染対策】 ・屋外会場への変更による警備費（増加分） ・会場使用料 ・3密対策のための三角コーン、ロープ等 ・消毒液、検温器等	1,781,711	1,781,711	開催延期に伴う警備委託、賃貸借のキャンセル料、3密対策のための物品購入費等に活用した。	新型コロナの感染拡大期の開催を避けることにより感染拡大の防止に寄与した。	地域子育て支援課
69	ひとり親世帯支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により低所得のひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対し、市独自の支援として再支給を行う。	89,450,000	89,450,000	No42と統合（No42にNo42, No69の合計した結果を入力している）	No42と統合（No42にNo42, No69の合計した結果を入力している）	こども福祉課
70	新しい生活様式に対応した公園でのイベント開催	3密を回避しやすい公園を活用し、新しい生活様式に対応（入場制限、参加者の把握等）したイベントを開催する。 【イベント】 9月26日：Eat up Okayama 11月29日：Crazy Curry circuit	6,093,835	2,763,000	コロナ過において、感染症対策（来場者名簿の作成、入場時の検温やマスク着用などの健康管理、1時間あたり500人の入場制限、リストバンドを使用した滞在時間の管理など）を実施し9月と11月に2度のイベントを開催した。	2回のイベントに約1万人が来場した。来場者アンケートによるとイベントに対する満足度が約90%、新型コロナウイルス対策に関する満足度も約80%と高く、新しい生活様式に対応した屋外空間である公園を活用したイベントを開催することができた。	庭園都市推進課
71	救急隊防疫作業等手当	感染対応にあたった新型コロナウイルス感染者搬送救急隊員等に対し、心身の負担に対する特殊勤務手当を支給する。	397,000	349,000	新型コロナウイルス感染症搬送件数33件に従事した職員に対して、特殊勤務手当3,000円（接触有りの場合4,000円）を支給した。	新型コロナウイルスについて不明な点が多い中、通常より高額の特務手当を支給することで、搬送業務に従事した職員の心身の負担を軽減することができた。	消防局
72	小・中学校修学旅行中止に伴う代替旅行の支援事業	修学旅行中止に伴って、県内などで代替旅行を行った費用を準要保護世帯に支給する。	7,880,797	1,869,002	岡山市立小・中学校修学旅行中止に伴う代替旅行の支援として、1,251世帯に実施した。	岡山市立学校において、修学旅行中止による代替旅行実施について、準要保護世帯の負担軽減に寄与した。	就学課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
73	公立学校情報機器整備費補助金	ICT技術に知見を有する人材を学校に配置することにより、学校におけるICT化を円滑に進める。	28,490,000	14,245,000	GIGAスクール構想が始まるにあたって、各校に必要な作業や研修を行うために、岡山市立小・中学校129校に対して、GIGAスクールサポーターを計2回ずつ配置した。	ICT活用の知見を有するGIGAスクールサポーターが学校で直接支援を行うことで、新しい端末やアプリケーション等の扱いに教員や児童生徒が慣れ、GIGAスクール構想をスムーズにスタートさせることができた。	教育研究研修センターほか
74	教育支援体制整備事業費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業) 臨時休業により行えなかった未指導部分の学習支援や教育活動の支援を行うため、必要な支援員等を配置する。 【支援事業】 ・習熟度別サポート事業	4,552,884	3,000,000	夏季休業を短縮して行う通常授業の前後に、約3,200時間分の少人数授業を行った。	臨時休業による未指導部分について、より個々の実態に応じた授業が行えたことで学習向上が図れた。	教職員課
75	教育支援体制整備事業費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業) 臨時休業により行えなかった未指導部分の学習支援や教育活動の支援を行うため、必要な支援員等を配置する。 【支援事業】 ・岡山っ子スタート・サポート事業 ・学校業務アシスト事業 ・不登校児童生徒支援員配置事業	13,558,583	9,032,358	夏季休業を短縮して行う授業日において、小学校1年生に対しては、約5,700時間分のきめ細かな支援が行え、教員に対しては、約4,000時間分の業務のサポートが行え、不登校児童生徒に対しては、約3,100時間分の支援を行えた。	臨時休業による未指導部分について、各支援事業ごとに指導員を配置することができたことで、児童のつまづきの解消や教員の負担軽減、不登校の未然防止が図れた。	教職員課
76	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助する。 【感染症対策用品】 ・マスク ・消毒液 等	17,444,438	8,722,438	岡山市立小中高等学校全130校に対して感染症対策用品(マスク・アルコール・手袋・非接触型温度計など)を配付した。	学校の再開・運営のために必要な物品を全校配付することで、学校感染症対策に資することができた。	教育給与課 保健体育課
77	学校臨時休業対策費補助金	学校の設置者が学校の臨時休業(令和2年3月2日から春季休業の開始日の前日までの間における学校保健安全法第20条に基づく臨時休業)に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に返還等するための経費を支援する事業に対して補助を行う。	32,679,590	8,170,590	市内小中学校38校、1学校給食センター、4事業者に対して補償金を支払った。	学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者への返還やキャンセルとなった食材等に要した経費を支出した各学校の給食会計管理者や事業者に対して補償を行うことができた。	保健体育課
78	学校臨時休業対策費補助金	学校の設置者が、令和元年度中に契約を行い、学校の臨時休業による学校給食休止に伴い、契約変更等を行った学校給食調理業者(パン、米飯、めん等の最終加工・納品業者を含む)に対し、地方公共団体が職員研修や設備等の購入に係る経費を支援する事業に対して補助を行う。	304,000	102,000	契約変更等を行った学校給食調理業者から1件の申請があった。	学校給食調理業者の設備等の購入に係る経費を支援する事業に対して補助することができた。	保健体育課
79	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	学校教育活動の再開を支援する経費を補助することで、各学校が段階的な再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習を保障する。 【感染症対策】 ・密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等 ・夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策等(サーキュレーター、冷却ベスト等)	190,511,022	95,256,022	市内小中校130校全校に便座除菌クリーナーディスペンサーを配付、設置した。 市内小中学校95校及び8学校給食センターに対して、冷却ベストと冷凍庫を配備した。 市内小中校130校全校に感染症対策に係る物品購入等に活用した。	学校の洋式便座にクリーナーを設置することにより基本的な感染症対策を実施することができた。 8月28日までに冷却ベストと冷凍庫を配備したことにより、夏季休業を短縮した期間に学校給食調理業務に対する熱中症対策を実施することができた。 飛沫防止パネル、消毒用アルコール等の購入により岡山市立学校の感染症対策を実施することができた。	教育企画総務課 指導課 保健体育課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
80	事業継続支援金給付事業(No.5追加補正)	売上げが20%以上減少している中小企業・小規模事業者に対する、事業継続の下支えのための支援金を支給する。(売上減少対象月:R2年2月~10月のいずれかの月)	245,000,000	245,000,000	No.5に記載	No.5に記載	産業振興・雇用推進課
81	経営改革支援事業(岡山市中小企業支援事業補助金)	コロナ禍における業態転換やデジタル技術等を活用した非対面型ビジネスモデルへの転換等、事業者の新たな取り組みを支援するため、機械設備等の購入等経費の一部を補助する。	29,485,000	29,485,000	○補助件数 17件	コロナ禍が長期化する中、業態転換やデジタル化等の支援により、中小・小規模事業者における生産性の向上に寄与した。	産業振興・雇用推進課
82	新型コロナ対応会計年度任用職員人件費(産業振興・雇用推進課分)	会計年度任用職員が、新型コロナ関連のセーフティネット保証における受付、審査業務を行う。	1,984,016	1,329,000	○セーフティネット認定件数 10,618件	セーフティネット申請窓口の人員を増やすことにより、中小・小規模事業者の急激に増加した資金繰り需要への対応に寄与した。	産業振興・雇用推進課
83	スマートフォン決済ポイント還元事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者が取り組む年末年始の商戦を後押しし、消費喚起を図るための事業として、市内対象店舗においてスマートフォン決済PayPayで支払うと、決済金額の最大25%分のポイントを還元する。ポイント還元上限額は20,000円(1カ月ごと10,000円)。また、高齢者やスマホ決済に不慣れな方にも積極的にスマホ決済を利用していただくため、公民館でのスマホ決済の講習会を実施する。	2,785,820,182	2,110,258,661	実施期間:令和2年12月1日から令和3年1月31日まで 利用者数は約36万人、対象店舗は約7,200店舗。事業費の内、ポイント還元額は約27億8,000万円。 公民館講座を市内35公民館で延べ38回実施し、約900人が参加した。	市内経済波及効果は約56.02億円。また岡山市の消費支出額について令和2年12月は、前年同月比で約109%、令和3年1月は、前年同月比で101%となり、全国の前年同月比が12月は約97%、1月は92%と落ち込む中で、事業実施による大きな経済効果があった。	産業振興・雇用推進課
84	新型コロナ慰労金	コロナ禍のもと感染防止対策に努め、相当程度心身に負担がかかる中、介護・障害等の事業を継続しているかたに対して慰労金を給付する。	14,308,837	14,308,837	介護・障害等事業従事者461人に交付した。	新型コロナウイルス感染防止対策に努め、重症化リスクの高い者(高齢者、障害者等)と接する介護・障害等の業務を継続することに強い使命感を持って従事している方に対して、慰労金を支払うことにより事業の継続が可能となった。	保健福祉企画総務課
85	休日夜間急患診療所感染防止対策物品	指定管理者が休日夜間急患診療所の感染防止対策物品を購入する。	1,796,256	1,796,256	クリーンパーテーションを8台購入し、休日夜間診療所内に設置することで感染拡大防止対策を行った。	本補助金でのクリーンパーテーション設置を含めた感染拡大防止対策を行うことができたこともあり、診療所内での感染発生を防ぐことができた。	医療政策推進課
86	新型コロナウイルス対策本部の増員	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、業務量増加に対応するため会計年度任用職員を増員する。	3,565,107	2,986,000	会計年度任用職員を3人増員した。	新型コロナウイルス保健・衛生対策本部に従事する職員を増員したことで、感染拡大に伴う業務量の増加に対応し、保健所体制の維持に効果があった。	保健管理課
87	オンライン予約・面談システムの導入	3密回避のため、1歳6か月児健診及び3歳児健診のオンライン予約システムを導入する。 また、面談による相談等もオンラインのできるようシステムを導入する。	2,418,191	2,147,000	保健所・保健センターにおいて、オンライン予約・面談システムを導入した。	導入前の健診では、利用者数の調整ができなかったが、導入後は利用者数の平準化を図るなど、3密回避や利用者の利便性向上に寄与した。	保健管理課
88	幼児健診業務体制の維持	新型コロナ感染拡大により、各保健センターで勤務する保健師等も新型コロナ対応業務に従事することを踏まえ、幼児健診の業務体制の維持を図るため、外部人材派遣(保健師)を導入する。	1,582,240	1,582,240	派遣回数:56回 派遣場所:6保健センター 派遣人数:延べ167人	新型コロナ対応業務に従事するため健診業務にかかる職員が減となるなかでも、健診の実施体制の維持が図れた。	保健管理課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
89	各保健センター業務体制の維持	新型コロナ感染拡大により、各保健センターで勤務する保健師等も新型コロナ対応業務に従事することを踏まえ、各保健センターの業務体制の維持を図るため、外部人材派遣(保健師)を導入する。	5,078,589	5,078,589	派遣実施期間：令和3年1月18日から令和3年3月31日まで(土日祝を除く) 派遣場所：中央を除く5保健センター 派遣人数：5人(5保健センターに1人)	新型コロナ対応業務に従事するため保健センターの職員が減となるなかでも、業務の維持が図れた。	保健管理課
90	新型コロナウイルス感染症対応職員への時間外勤務手当	新型コロナ関連業務に従事する職員の時間外勤務手当等の財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。	93,450,446	51,199,000	対象期間：令和2年4月1日から令和3年2月28日まで 対象時間数：30,145時間 対象人数：延べ1,369人	新型コロナウイルス感染症患者への対応として、発生動向調査や健康観察など保健所業務が逼迫する状況に対応することができた。	保健管理課
91	高齢者インフルエンザ予防接種の無料化	季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、高齢者インフルエンザ予防接種の無料化を実施する。	233,327,550	161,009,000	接種件数：133,152件(接種率72%)	重症化リスクの高い高齢者等へ予防接種を促すため接種費用を無料としたことで、令和2年度の接種実績は前年度比で増加しており、令和2年度の季節性インフルエンザの流行等は見られなかった。	保健管理課
92	PCR検査機器整備補助金	PCR検査体制を強化するため、市内の検査実施機関に対して検査機器の導入を支援する。	18,961,360	11,927,000	PCR検査機器を導入する検査実施機関について、公募の結果、1機関に導入経費を補助した。	検査機器導入により、最大100検体/日の検査能力が上がった。その後の感染拡大時における検査需要が増加した際にも、検査実施が対応可能であったことなどの効果が見られた。	保健管理課
93	介護保険事業費補助金	新型コロナウイルス感染症影響下において、高齢者が生活不活発になることを予防し、高齢者の認知・運動機能など心身の機能が低下することを防ぐため、介護予防のための広報支援事業を行う。	3,055,515	1,018,515	生活不活発防止チラシ・リーフレットを作成し、市広報紙及び新聞紙に各1回折込を行った。	自宅等でできる介護予防活動を、高齢者がよく目にする市広報紙や新聞折込にて紹介することで、新型コロナウイルス感染症の影響下における生活不活発予防の重要性を意識づけすることができた。	地域包括ケア推進課
94	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業)	医療的ケア児、障害福祉サービス等事業所に、感染症防止対策のためのマスク・消毒液を購入・配布する。	5,306,950	1,769,950	消毒用エタノール110セットを希望する市内医療的ケア児に配布した。 手指用消毒液780本とサージカルマスク120,000枚を市内の希望する障害福祉サービス等事業所に配布した。	医療的ケア児や障害福祉サービス等事業所に感染症対策を図ることができた。	障害福祉課 事業者指導課
95	子ども・子育て支援交付金	小学校の臨時休業時等に伴い、ファミリー・サポートを利用した場合の利用料を補助する。	28,700	9,568	新型コロナウイルス感染症拡大に関連した小学校の臨時休校期間中に、ファミリーサポートを利用した5者に対し、補助金を支給した。	保護者が就労等により必要であり、社会生活を維持するためのセーフティネットの一助となった。	地域子育て支援課
96	無症状者スクリーニング検査用PCR検査キットの購入	市内の接待を伴う飲食店においてクラスターが生じたことから、感染拡大防止の一環として、岡山駅周辺の店舗(従業員)を対象にスクリーニング検査を実施する。	1,643,400	1,643,400	検査実施数：7店舗104人 検査結果：陽性1件、陰性100件、検査不能3件	スクリーニング検査を実施した結果、1件の陽性があり感染が疑われたが、再検査の結果、陰性であった。 感染者の早期発見とクラスターの未然防止に一定の効果があった。	保健管理課
97	移住促進事業	全国の移住希望者に対して岡山市への就職支援を行うため、交通費補助の対象を拡大する。	261,350	261,350	対象の拡大に合わせて、チラシの作成、案内メールの配信等周知を行った。 その結果、3件の補助申請があった。	事業の始期は1月であったが、新年度からの就職・転職に向けた詰め新时期でもあったため、3件の申請があり、制度の拡充に需要があったことが確認できた。	市民協働企画総務課

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
98	移住促進事業	新型コロナウイルス感染拡大による働き方・生活様式の変化によりテレワーク導入企業増加、新たに都市部から地方への移住を検討し始めたテレワーカーに対し、テレワーク環境が整っている住宅を紹介し、家賃等を補助する。	481,250	481,250	テレワーカー向けの補助対象物件を探しやすくした特設ページを開設した。 しかしながら、当該補助申請はなかった。	補助の利用には申請者の転居が伴うが、事業の始期が1月であり、年度内の転居が難しかったことから、本年度は制度の利用がなかったと思われる。 しかしながら、テレワークの普及は徐々に進んでおり、今後の利用が期待できる。	市民協働企画 総務課
99	子どもオンライン国際交流事業	新型コロナウイルス感染症対策のため実施できない国際サマーホームステイ（国際友好交流都市・地域からの中高生の受入）の代替として、オンラインで国際交流を行う。	2,035,685	853,000	国際友好交流都市・地域の中高生を受け入れる国際サマーホームステイの代替事業として、子どもオンライン国際交流を実施した。岡山市の中高生31人と6か国・地域の中高生47名が参加した。	実施後のアンケートでは、全体のプログラムが「とてもよかった」「よかった」と回答した参加者が全体の97%だった。 海外への渡航が難しい中でもオンラインで交流できることを知ったという感想や、勉強するだけでなく、実際に話をすることの大切さを学んだという感想があった。	国際課
100	障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一次支援事業の受け入れ態勢強化等）	市内の地域活動支援センター・日中一時支援事業所に対し、感染症防止対策のための消毒液を購入・配布する。	1,448,700	187,536	市内の地域活動支援センター、日中一時支援事業所等186か所に消毒液等を配布し感染対策することにより受け入れ態勢を強化することができた。	消毒液等の入手が不安定であったなかで、消毒液等を配布することにより受け入れ態勢を強化することができた。地域活動支援センター等の事業を継続することができたことでコロナ禍でも障害者（児）サービスを継続することができた。	障害福祉課
101	家庭学習用モバイルルータの整備（市単独分）	一斉臨時休校時に学びを保障するため、インターネット環境のない家庭に対し、家庭学習用のモバイルルータを整備する。	109,000	109,000	新型コロナウイルスなどにより、やむを得ず学校に来ることができない児童生徒の学びを保障するために端末を家庭で活用する際、インターネット環境が無い家庭に対して貸し出すモバイルルータ3,000台を配備した。	新型コロナウイルスやそれ以外の理由（不登校）など、学校に来ることができない児童生徒が、家庭のICT環境に左右されず、オンラインを活用した学校からの支援を受けることができた。また、家庭への貸し出しが無いモバイルルータについて、学校の教育活動で有効に活用することで、校外学習での端末利用など、ICT活用の幅を広げることができた。	指導課
102	学習系ネットワークにおける通信環境の円滑化	学習系ネットワークからのインターネット通信速度を改善し、1人1台の端末利用とオンライン授業等に対応するため、インターネットブレイクアウト方式へのネットワーク構成変更を行う。	18,568,000	18,568,000	GIGAスクール構想の推進に向けて、オンラインなどICTの円滑な活用のために、岡山市立小・中学校に対して、インターネット環境を改善するためのネットワーク構成変更に伴う機器の購入・整備を行った。	1人1台環境になったことにより、学校のネットワークに負荷がかかることが予想されたため、GIGAスクール構想専用のネットワーク構成（インターネットブレイクアウト方式）の構築を行うことで、校務系ネットワークへの負荷を軽減することができた。	指導課
合計			10,288,643,366	6,760,840,551			